



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

会社名 株式会社 新日本建物

上場取引所

JASDAQ

コード番号 8893

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kksnt.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長兼社長執行役員

氏名 村上 三郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員 管理本部長兼財務部長

氏名 スズキ ヤスハル 壽松木 康晴

TEL (03) 5227-5605

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	53,089	(16.3)	3,214	(56.3)	2,296	(103.1)
17年3月期	45,632	(12.1)	2,057	(79.1)	1,130	(76.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,275	(86.7)	83 02	82 64	21.1	4.2	4.3
17年3月期	683	(120.5)	47 05	- -	15.3	2.9	2.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 15,364,456株 17年3月期 14,520,000株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	20 00	- -	20 00	334	24.1	4.5
17年3月期	15 00	- -	15 00	217	31.9	4.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	63,110	7,405	11.7	443 44
17年3月期	46,855	4,687	10.0	322 84

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 16,700,800株 17年3月期 14,520,000株

期末自己株式数

18年3月期 215株

17年3月期 -株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,500	570	310			
通期	75,500	3,000	1,730	17 50	17 50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円59銭

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)							
流動資産			%		%		
1. 現金及び預金		13,990,437		6,443,148		7,547,288	
2. 受取手形		36,000		306,000		270,000	
3. 売掛金		660,517		160,584		499,932	
4. 販売用不動産	1	3,430,844		3,783,890		353,045	
5. 仕掛販売用不動産	1	23,980,842		44,164,142		20,183,300	
6. 未成工事支出金		160,155		37,002		123,153	
7. 貯蔵品		4,969		11,574		6,604	
8. 前渡金		913,270		1,787,766		874,496	
9. 前払費用		211,668		377,790		166,122	
10. 繰延税金資産		247,690		450,730		203,040	
11. 立替金	2	634,693		367,037		267,655	
12. その他		126,530		171,174		44,643	
貸倒引当金		5,000		-		5,000	
流動資産合計		44,392,619	94.7	58,060,842	92.0	13,668,223	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	385,785		1,488,616			
減価償却累計額		63,905	321,880	732,682	755,934	434,053	
(2) 構築物		20,872		21,600			
減価償却累計額		6,948	13,923	9,090	12,510	1,413	
(3) 工具器具及び備品		42,293		35,073			
減価償却累計額		30,829	11,464	26,638	8,434	3,029	
(4) 土地	1		693,316		2,459,002	1,765,686	
有形固定資産合計		1,040,584	2.2	3,235,881	5.1	2,195,296	
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		2,751		1,914		836	
(2) ソフトウェア		12,291		8,238		4,053	
(3) その他		6,311		15,269		8,958	
無形固定資産合計		21,353	0.1	25,421	0.1	4,068	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	635,134		1,183,922		548,787	
(2) 関係会社株式		156,000		60,000		95,999	
(3) 出資金		20,660		20,220		440	
(4) 従業員長期貸付金		2,475		1,773		702	
(5) 破産更生債権等		5,221		55,795		50,573	
(6) 長期前払費用		9,778		10,927		1,149	
(7) 繰延税金資産		188,884		65,289		123,594	
(8) その他	1	388,219		446,290		58,071	
貸倒引当金		5,221		55,795		50,573	
投資その他の資産合計		1,401,151	3.0	1,788,423	2.8	387,271	
固定資産合計		2,463,090	5.3	5,049,727	8.0	2,586,636	
資産合計		46,855,709	100.0	63,110,569	100.0	16,254,859	

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)							
流動負債			%		%		
1. 支払手形		5,657,209		7,110,449		1,453,239	
2. 買掛金		145,361		20,000		125,361	
3. 工事未払金	2	1,341,368		1,170,951		170,416	
4. 短期借入金	1	14,395,200		6,979,010		7,416,190	
5. 一年以内返済長期借入金	1	5,666,500		10,078,782		4,412,282	
6. 一年以内償還社債		226,000		316,000		90,000	
7. 未払費用		791,332		918,056		126,723	
8. 未払法人税等		514,000		956,000		442,000	
9. 前受金		885,237		982,139		96,902	
10. 預り金		596,284		1,506,419		910,134	
11. その他		164,988		14,187		150,800	
流動負債合計		30,383,482	64.8	30,051,995	47.6	331,486	
固定負債							
1. 社債		574,000		608,000		34,000	
2. 長期借入金	1	10,738,000		24,466,969		13,728,969	
3. 退職給付引当金		55,163		70,877		15,714	
4. 役員退職慰労引当金		408,000		339,783		68,216	
5. その他		9,417		167,076		157,658	
固定負債合計		11,784,581	25.2	25,652,707	40.7	13,868,125	
負債合計		42,168,064	90.0	55,704,702	88.3	13,536,638	
(資本の部)							
資本金	3	787,600	1.7	1,401,995	2.2	614,395	
資本剰余金							
1. 資本準備金		707,950		1,321,225		613,275	
資本剰余金合計		707,950	1.5	1,321,225	2.1	613,275	
利益剰余金							
1. 利益準備金		45,000		45,000		-	
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,000,000		2,000,000		-	
3. 当期末処分利益		1,119,698		2,409,522		1,289,823	
利益剰余金合計		3,164,698	6.7	4,454,522	7.0	1,289,823	
その他有価証券評価差額金		27,396	0.1	228,276	0.4	200,879	
自己株式	4	-	-	153	0.0	153	
資本合計		4,687,645	10.0	7,405,866	11.7	2,718,221	
負債及び資本合計		46,855,709	100.0	63,110,569	100.0	16,254,859	

(2)損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕		増 減			
	金 額		金 額		金 額			
		百分比		百分比		増減率		
売上高		%		%		%		
1. 戸建販売高	14,585,029		20,734,493					
2. マンション販売高	29,959,980		32,135,062					
3. 完成工事高	673,774		120,965					
4. その他	413,873	45,632,658	99,184	53,089,706	100.0	7,457,047	16.3	
売上原価								
1. 戸建販売原価	12,428,174		17,393,420					
2. マンション販売原価	25,115,009		25,897,402					
3. 完成工事原価	576,003		107,528					
4. その他	-	38,119,187	9,049	43,407,401	81.8	5,288,214	13.9	
売上総利益		7,513,471	16.5	9,682,305	18.2	2,168,833	28.9	
販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料	1,460,351		1,402,490					
2. 広告宣伝費	1,540,809		2,083,772					
3. 貸倒引当金繰入額	-		44,766					
4. 役員報酬	201,093		172,667					
5. 給与手当	876,841		1,051,068					
6. 役員退職慰労引当金繰入額	17,800		13,466					
7. 法定福利費	93,010		116,064					
8. 福利厚生費	23,351		25,959					
9. 交際費	103,948		99,504					
10. 支払手数料	270,057		150,068					
11. 賃借料	139,490		157,834					
12. 租税公課	364,201		612,730					
13. 減価償却費	35,997		32,052					
14. その他	329,488	5,456,440	505,698	6,468,147	12.2	1,011,706	18.5	
営業利益		2,057,030	4.5	3,214,158	6.0	1,157,127	56.3	
営業外収益								
1. 受取利息	5,521		4,680					
2. 受取配当金	139,399		7,426					
3. 受取地代家賃	51,341		180,224					
4. 解約違約金	12,773		73,166					
5. 関係会社業務受託料	39,000		-					
6. その他	64,704	312,741	79,616	345,114	0.7	32,373	10.4	
営業外費用								
1. 支払利息	959,396		1,194,407					
2. その他	279,676	1,239,072	68,595	1,263,002	2.4	23,929	1.9	
経常利益		1,130,699	2.5	2,296,270	4.3	1,165,571	103.1	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	11,475		-					
2. 投資有価証券売却益	10,642		3,795					
3. 子会社株式売却益	2,000		20,004					
4. ゴルフ会員権売却益	-	24,117	371	24,171	0.1	53	0.2	
特別損失								
1. 投資有価証券評価損	-		47,800					
2. 子会社株式評価損	-		6,999					
3. 関連会社株式売却損	-		29,400					
4. ゴルフ会員権売却損	-		1,580					
5. ゴルフ会員権評価損	5,600		-					
6. 会員権売却損	-	5,600	1,071	86,852	0.2	81,252	1,450.9	
税引前当期純利益		1,149,217	2.5	2,233,588	4.2	1,084,371	94.4	
法人税、住民税及び事業税	532,959		1,153,772					
法人税等調整額	66,960	465,999	1.0	195,730	958,042	1.8	492,042	105.6
当期純利益		683,217	1.5	1,275,546	2.4	592,329	86.7	
前期繰越利益		436,481		901,898		465,417		
合併による未処分利益受入額		-		50,077		50,077		
分割による未処分利益受入額		-		181,999		181,999		
当期未処分利益		1,119,698		2,409,522		1,289,823		

(3)利益処分案

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		1,119,698		2,409,522	1,289,823
利益処分額					
1. 配当金	217,800	217,800	334,016	334,016	116,216
次期繰越利益		901,898		2,075,506	1,173,607

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～41年、構築物 20年、工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

支払時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

当事業年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益「関係会社業務受託料」は、当事業年度より営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度における営業外収益「その他」に含まれる当該金額は、16,300千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,879,690千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>22,740,849千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>226,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>630,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,477,782千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,821,200千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>5,076,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,779,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,676,600千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産18,048千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、販売用不動産の当社持分相当額4,793千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	1,879,690千円	仕掛販売用不動産	22,740,849千円	建物	226,970千円	土地	630,272千円	合計	25,477,782千円	短期借入金	12,821,200千円	一年以内返済長期借入金	5,076,400千円	長期借入金	8,779,000千円	合計	26,676,600千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>737,192千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>39,390,951千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>558,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,115,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,802,187千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,212,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>10,078,782千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,466,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,757,752千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産13,915千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	737,192千円	仕掛販売用不動産	39,390,951千円	建物	558,416千円	土地	2,115,626千円	合計	42,802,187千円	短期借入金	6,212,000千円	一年以内返済長期借入金	10,078,782千円	長期借入金	24,466,969千円	合計	40,757,752千円
販売用不動産	1,879,690千円																																				
仕掛販売用不動産	22,740,849千円																																				
建物	226,970千円																																				
土地	630,272千円																																				
合計	25,477,782千円																																				
短期借入金	12,821,200千円																																				
一年以内返済長期借入金	5,076,400千円																																				
長期借入金	8,779,000千円																																				
合計	26,676,600千円																																				
販売用不動産	737,192千円																																				
仕掛販売用不動産	39,390,951千円																																				
建物	558,416千円																																				
土地	2,115,626千円																																				
合計	42,802,187千円																																				
短期借入金	6,212,000千円																																				
一年以内返済長期借入金	10,078,782千円																																				
長期借入金	24,466,969千円																																				
合計	40,757,752千円																																				
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>立替金</td> <td>618,522千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>531,258千円</td> </tr> </table>	立替金	618,522千円	工事未払金	531,258千円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p>																																
立替金	618,522千円																																				
工事未払金	531,258千円																																				
<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>58,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>14,520,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	58,000,000株	発行済株式数	普通株式	14,520,000株	<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>58,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>16,701,015株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	58,000,000株	発行済株式数	普通株式	16,701,015株																								
会社が発行する株式の総数	普通株式	58,000,000株																																			
発行済株式数	普通株式	14,520,000株																																			
会社が発行する株式の総数	普通株式	58,000,000株																																			
発行済株式数	普通株式	16,701,015株																																			
<p>4 自己株式の保有数</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>215株</td> </tr> </table>	普通株式	215株																																		
普通株式	215株																																				
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)アスリート</td> <td>1,102,411千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)エンジョイ</td> <td>32,613千円</td> </tr> </table>	(株)アスリート	1,102,411千円	(株)エンジョイ	32,613千円	<p>5 保証債務</p> <p>次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)エンジョイ</td> <td>24,460千円</td> </tr> </table>	(株)エンジョイ	24,460千円																														
(株)アスリート	1,102,411千円																																				
(株)エンジョイ	32,613千円																																				
(株)エンジョイ	24,460千円																																				
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は27,396千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は228,276千円であります。</p>																																				
<p>7 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>521,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>479,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	521,000千円	差引額	479,000千円	<p>7 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,245,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,255,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	8,500,000千円	借入実行残高	3,245,000千円	差引額	5,255,000千円																				
当座貸越極度額及び																																					
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	521,000千円																																				
差引額	479,000千円																																				
当座貸越極度額及び																																					
貸出コミットメントの総額	8,500,000千円																																				
借入実行残高	3,245,000千円																																				
差引額	5,255,000千円																																				

リース取引関係

(千円未満切捨)

前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	98,005	58,814	39,190	車両及び運搬具	76,959	45,392	31,567
工具器具及び備品	55,934	5,545	50,389	工具器具及び備品	66,086	18,443	47,643
ソフトウェア	13,824	1,078	12,745	ソフトウェア	62,886	6,953	55,932
合計	167,763	65,438	102,325	合計	205,932	70,789	135,143
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内 34,873千円				一年以内 40,375千円			
一年超 67,452千円				一年超 94,767千円			
合計 102,325千円				合計 135,143千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 27,106千円				支払リース料 42,120千円			
減価償却費相当額 27,106千円				減価償却費相当額 42,120千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内 50,280千円				一年以内 50,280千円			
一年超 1,413,545千円				一年超 1,363,265千円			
合計 1,463,825千円				合計 1,413,545千円			
(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

有価証券関係

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(千円未満切捨)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>広告宣伝費否認額 86,384千円</p> <p>未払事業税否認額 43,274千円</p> <p>未払賞与否認額 33,800千円</p> <p>その他 84,229千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 計 247,690千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 166,015千円</p> <p>退職給付引当金否認額 21,576千円</p> <p>その他 20,087千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 計 207,680千円</p> <p>繰延税金資産 合計 455,370千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,795千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 18,795千円</p> <p>繰延税金資産の純額 436,574千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>広告宣伝費否認額 201,047千円</p> <p>未払事業税否認額 70,854千円</p> <p>未払賞与否認額 65,579千円</p> <p>概算計上アフター工事費否認額 47,686千円</p> <p>その他 65,561千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 計 450,730千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 138,257千円</p> <p>退職給付引当金否認額 28,840千円</p> <p>その他 54,801千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 計 221,900千円</p> <p>繰延税金資産 合計 672,630千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 156,610千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 156,610千円</p> <p>繰延税金資産の純額 516,019千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 42.9%</p>

1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	322円84銭	1株当たり純資産額	443円44銭
1株当たり当期純利益	47円05銭	1株当たり当期純利益	83円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	82円64銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
当期純利益(千円)	683,217	1,275,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	683,217	1,275,546
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	14,520	15,364
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
新株予約権	-	40
新株予約権付社債	-	28
普通株式増加数(千株)	-	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会 決議によるストックオプション 株式の種類 普通株式 新株予約権 2,140個	-

重要な後発事象

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当期中の発行済株式数の増加

発行形態	発行株式数(株)	発行価格(千円)	資本組入額(千円)
新株予約権の行使	59,000	27,671	13,865
新株予約権付社債の転換	2,122,015	1,200,000	600,530

1 株当たり配当金の内訳

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	15 00	- -	15 00	20 00	- -	20 00
普通配当	15 00	- -	15 00	17 50	- -	17 50
記念配当	- -	- -	- -	2 50	- -	2 50

役員の変動

平成18年6月29日開催予定の当社第22期定時株主総会において、下記のとおり役員の変動を予定しております。

1. 代表者及び代表取締役の変動

該当なし

2. 新任取締役候補

取締役 西谷 明久 （現 執行役員 事業本部 都市開発事業部長）

取締役 池田 友彦 （現 執行役員 事業本部 マンション事業部長）

3. 新任監査役候補

該当なし

4. 退任予定取締役

該当なし

5. 退任予定監査役

該当なし

6. 昇格予定取締役

該当なし

以 上